

2. 税財政制度の観点から考察する東京への示唆

(1) 費用対効果の高い施策

税財政の観点に立てば、オリンピック・パラリンピックの開催は、開催国及び都市に大きな財政負担を強いるものであるが、これを成功に導くことができれば、負担分を十分に回収し得る壮大な「投資」と見ることができる。

ロンドン大会の関係者によれば、大会の財政負担と投資の回収を費用対効果の面から見る際には、以下の2点に留意する必要がある。

- ①投資の回収期間は、大会開催だけでなく、大会後のレガシーとしての活用も含めて考える必要があること
- ②投資の回収範囲は、開催都市単体に加え、開催国全体という2段階で見る必要があること

まず、①に関し、Hackney で社会活動を行っている Guy Nicholson 氏は、大会に向けての投資は、決して大会開催のためだけではなく、将来に向けての基礎づくりのためにとらえるべきとコメントしている。また、前出の Ralph Ward 氏は、大会誘致時の想定コストが、立候補時の 23 億ポンドから 40-50 億ポンドに増加していた点について、将来のロンドンの成長という大きなテーマのためには、このレベルの政府支出はさほど大きいとの意見はなかったとしている。そのため、大会関連施設や周辺インフラ等の整備にあたっては、聖域を設けずに費用削減に努めることはもちろん必要であるが、同時に、大会後の有効活用のために追加的に必要となる費用については、大会後に得られる効果も含めた形で費用対効果を検討すべきであるとの考えに基づき、大会への投資が行われていたものと考えられる。

次に、②に関しては、開催地に関わらず、オリンピック・パラリンピックの効果・影響は非常に大きく、制度的には開催地は国でなく都市とされており、東京大会においても開催都市契約は IOC、東京都、JOC が締結しているが、実態としては国家的プロジェクトという側面も強い。ロンドン大会においても、国が相応の資金負担を行っており、施設整備を担う ODA も、特別法に基づき国 (DCMS) が設立している。これは、国際的な公約として大会を成功させる責任を国が負っているということに加え、Allan Brimicombe 氏 (University of East London 教授、ロンドン大会における OGI 調査の実施責任者) によれば、大会関係予算が有効に活用されれば、結果として経済が良くなり、国全体の税収増につながるという判断があったからである。

このように、現地ヒアリング調査を行った大会関係者の多くは、ロンドン大会の経済効果はロンドンだけでなく英国全体に波及したと考えている。そのため、Guy Nicholson 氏も述べるとおり、東京においても、大会開催による経済効果は東京のみならず、全国への波及が期待される。

これらの指摘は、2020年大会に向けた都と国の関係性を考えるうえで参考になると思われる。

(2)大会後の持続的な税収確保のための方策

今回の調査を通じて、オリンピック・パラリンピックの開催都市では、開催に向けた施設整備や大会関連消費の増加といった経済効果が生じるとの意見が多くみられた。2020年にオリンピック・パラリンピックが開催される東京においても、現在、大会に向けて、老朽化した社会インフラの整備やオリンピック関連施設の建設が進められ、昨今の景気回復もあり都税収入は増加基調にある。

一方で東京では少子高齢化、人口減少が現在および将来の大きな課題となっており、東京が大会後も安定的な財政運営を行っていくためには、オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、持続的な税収確保策を講ずるべきであり、大会準備にあたっては、大会後も見据え、東京の都市力の向上につながる取組を行うことが有効な方策であると考えられる。

本調査の現地ヒアリングにおいて2012年ロンドン大会は成功であったとの肯定的な評価が多く聞かれ、また実際に、森記念財団都市戦略研究所が実施している「世界の都市総合力ランキング」や「世界の都市力ランキング」(PwC)、「グローバル金融センター指数」(Z/Yen Group)といった各種のランキングにおいて、ロンドンは、大会が開催された2012年以降スコアや順位を上げている。イギリスの不動産業界や投資家を代表する団体であるBritish Property FederationのIon Fletcher氏、Rachel Kelly氏らによれば、不動産市場において、ロンドン大会がロンドンに注目を集めるきっかけになったと述べており、この点で、大会が不動産市場の活況に影響を与えた可能性は高いと思われる。さらに、大会開催の翌年である2013年の訪英海外観光客数は前年度比で6%増加し、消費額は13%増加している。

このように、ロンドンではオリンピック・パラリンピックの開催を契機として都市力を向上させており、ロンドンが行った大会開催に関する取組は、大会後の持続的な成長を目指す東京においても大いに参考となると思われる。

なお、ロンドンで実現した都市力の向上は、ロンドンと異なる税制度を有する東京においては財政運営の観点からより大きな効果を生じさせると考えられる。

すなわち、税制度面においては、前述の通り東京とロンドンの違いとして、

- ①ロンドンにおけるカウンシル税は不動産価格の変動が税額に反映されていないが、東京における固定資産税は地価の上昇が税額の基礎となる土地の価格に反映される。
- ②カウンシル税しか地方税が存在しないロンドンと比較し、東京には地方税として固定資産税等の資産課税のほか、所得課税、消費課税など多様な税目がある。

点が挙げられる。

このため、都市力の向上による地価の上昇や企業収益の増加、観光客の増加等に伴う消費支出の増大などが税収に与える影響はロンドンと比較して都財政にプラスに作用するといつてよい。

以上より、大会後の持続的な税収確保を実現するためには、大会の開催を契機とした東京の都市力向上のための施策が有効である。